

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2024年3月14日(14.03.2024)



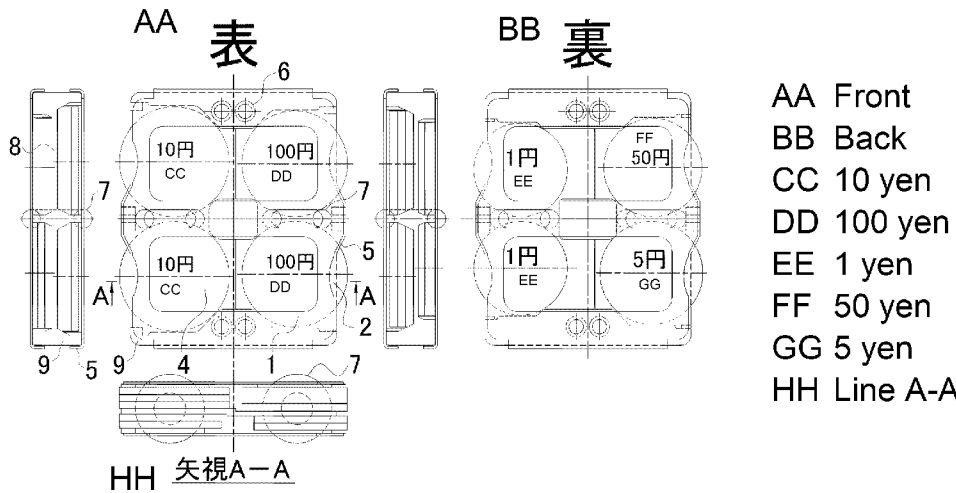
(10) 国際公開番号

WO 2024/053416 A1

- (51) 国際特許分類:  
A45C 1/02 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2023/030531
- (22) 国際出願日: 2023年8月24日(24.08.2023)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願 2022-144207 2022年9月9日(09.09.2022) JP
- (72) 発明者; および
- (71) 出願人: 稲見 昌之 (INAMI, Masayuki) [JP/JP];  
〒2300037 神奈川県横浜市鶴見区向井町 1 - 8  
パラディス横浜 2 0 6 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 荒井 滋人 (ARAI, Shigeto); 〒2310005  
神奈川県横浜市中区本町 1 - 7 東  
ビル4階 Kanagawa (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保  
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,  
BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,  
CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC,  
EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR,  
HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG,  
KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU,  
LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY,  
MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL,  
PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK,

(54) Title: STRUCTURE OF PORTABLE COIN HOLDER

(54) 発明の名称: 携帯型コインホルダーの構造



(57) Abstract: Coin accommodation units (1) are provided to a front and a back of a coin holder to increase the quantity of accommodation units and make the quantity of accommodated coins in the increased accommodation units approximately one half. The accommodation units (1) are appropriately allocated in consideration of usage frequency by coin type. A structure is adopted in which coins are pushed out using operation opening spaces (4) provided on sides opposite to coin inlets/outlets (2), ensuring sufficient operability. Movement of coins inside the accommodation units (1) is suppressed by incorporating an O-ring or the like. The quantity of accommodated coins per location is small, approximately two to

[続葉有]

WO 2024/053416 A1

SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,  
UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

---

four coins, resulting in a thin accommodation unit depth, and therefore, it is easy to guide the coins and suppress coin movement.

(57) 要約: コインホルダー表裏にコイン収納部(1)を設けて収納部数を増し、増加収納部の収納枚数を約半数とする。収納部(1)はコインの種類別使用頻度を考慮して適切に割振る。コイン出入口(2)と反対側に設けた操作用開口スペース(4)でコインを押出す構造とすることで十分な操作性を確保する。収納部(1)内でのコインの動きはリングなどを組込んで抑制する。1箇所あたりの収納枚数が約2~4枚と少なく収納部深さが浅いのでコインの誘導や動きの抑制が容易である。

## 明 細 書

**発明の名称**：携帯型コインホルダーの構造

### 技術分野

[0001] 本願発明は携帯型コインホルダーの構造に関するものである。

### 背景技術

[0002] 携帯型コインホルダーは、一般的に流通するコインのうち少なくとも使用頻度の低いものを除く全種類のコインを種類別に保持し、また種類別に取出すことが出来る構造を持つ。

[0003] 通常携帯型コインホルダーはコインを種類別にそれぞれ全て重ねた状態で収納出来る複数のスペースを備える。出入口には内部にコインを保持しかつ容易に取出すことが出来るようにゴム、ばね等の弾性素材のストッパーを持つ、あるいは収納部の弾性変形により出入口がコインの出し入れに応じて拡大する等の構造を持つ。

[0004] 携帯型では全体サイズを小さく収めることが重要なので各種コインの収納部を出来るだけ隙間なく並べる（例えば特許文献1参照）。また、従来のコインホルダーの例を図1に示す。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0005] 特許文献1：実用新案登録第3215510号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0006] 一般的な携帯型コインホルダーでコインを収納部に入れる場合にはコイン端部を押し移動方向にのみ力を加えればよいが、取出すには移動方向に加える力とともに指でコインを保持する動作とそれに要する力も必要となる。具体的にはコイン両面を指ではさむ、つまんで引く、あるいは片面を強く押し指とコイン面の摩擦力でコインを保持しそのまま押出す、などの方法である。コインと指の摩擦力を利用する場合には指が乾いていると滑りやすくなるな

ど指の状態によって操作感覚は大きく変わる。こういった移動方向以外に要する動作や力は操作を複雑にして必要な操作力を大きくする。

[0007] コインホルダーはコイン収納時コインが収納部から容易に出ない保持力を有し、かつコインの出し入れは容易であることが求められるが、携帯型コインホルダーに用いられるゴムやバネを使用する簡便な方法では保持力を大きくするほどコイン出し入れに要する力も大きくなるという相反する面がある。複雑な動作にともなう操作力の増大はこの両立を難しくする。

[0008] 図1の構造ではコイン収納部が種類別に各1箇所ずつであり、ケース構造上の制約から最大枚数を収納した場合の各種コインの総厚は同程度とする必要がある。このため使用頻度を基準に収納枚数を決めることが出来ず使用頻度が小さいコインも多く保持することになり全体サイズ増大につながる。たとえば日本であれば5, 50, 500円玉の使用頻度は1, 10, 100円玉に比べて小さい。また収納枚数決定に際してはコイン厚が種類毎に異なることも考慮する必要があり、米国であれば5セント貨厚の1.95mmに対し10セント貨厚は1.35mmと薄い。

[0009] 既存のコインホルダーのように1種類のコインを1箇所にすべて重ねると厚くなり収納部もそれに応じて厚み方向に深くなる。収納部が深くなるとコインが1枚残る場合など収納コインが少ない場合に最大傾斜角が大きくなる（収納部内でコインが傾く角度が大きくなる）ことでコインの実質有効幅（平面視におけるコインの幅）の変動も大きくなる。このようにコインが収納部から抜出てしまう場合も考慮する必要がある為、収納部が深くなるとケースやストッパーの設計が浅い場合に比べて難しくなる。

[0010] 既存のコインホルダーでは通常図1のようにコイン1種類毎に個別のストッパーが必要で構造が複雑である。

### 課題を解決するための手段

[0011] 本願発明では、図2、図3に示す様に収納部1にコインを収納あるいは取り出すためのコイン出入口2の反対側に操作用開口スペース4を設けコイン取出時にこの操作用開口スペース4からコインを押し出すことで、コインをつまむ

、はさむ、指との摩擦によってコインを保持する、といった動作や力を不要とする、あるいは軽減する。本発明に係る携帯型コインホルダーはコインホルダー本体9とその厚み方向でコインホルダー本体9の表裏面を覆う上下プレート5を有する。操作用開口スペース4はこの上下プレート5を貫通する貫通孔にて形成されている。操作用開口スペース4からコインを押し出すために、収納部1に収納されているコインのコイン出入口2とは反対側の端部が露出していることが好ましい。

[0012] さらにコインホルダー本体9の表裏に別の収納部を設け収納部数を約2倍（コインホルダー本体9の厚み方向における収納部の数）にして収納部1箇所あたりの収納枚数を約半分に減らすことで各収納部の深さを浅くすると同時に全体の厚さ増加を防ぐ。コインホルダー本体9の表側及び裏側にある収納部はコインホルダー本体9の厚み方向にて略中間部分に配された仕切り板8により仕切られている。すなわち、コイン収納部1は、仕切り板8と、この仕切り板8と間隔を存して配されている上下プレート5の間に形成されている。収納部を浅くすることで押し出し操作スペースに指を奥深くまで入れる必要がなくなる。また収納部が浅くなることで収納部内でのコイン傾斜がより限定されコイン実質有効幅の変動が小さくなりストッパーなどの設計が容易になる。

[0013] 携帯型コインホルダーでは収納部内でコインがガタつき音が発生するのを防止する必要がある。図2、図3にリング7を利用してコインの動きを抑える構造を示す。リング7は本体部（仕切り板8）及び上下プレート5の穴に挿通されることによりその位置を拘束される。本構造によりリング7の形状（リング7の内径形状）に沿って収納部1にコインが収まりやすくなる。また1個のリング7を複数収納部のストッパーとして共用出来る。すなわち、収納部1の少なくとも一方の側面には、コインホルダー本体9の厚み方向に対して縦となるようにリング7が配設されている。

[0014] 図2、図3では上下プレート5に設けられた上下プレート固定穴6を使い、プッシュリベット等で上下プレート5をコインホルダー本体9に固定する構造

を示す。

[0015] 約2倍となる収納部をコイン種類毎の使用頻度を考慮して適切に割振る。収納部1箇所あたりの収納枚数は2~4枚程度が妥当と考えられる。これによりコインレイアウトは図2、図3のようになる。

### 発明の効果

[0016] 収納部深さを浅くしコイン取出しを押し出し式にすることで操作が容易になる。つまり、収納部1にコインが収納されている状態で、操作開口スペース4から指を入れ込み、コインをコイン出入口2側に押し出せば、簡単にコインを取り出すことができる。このとき収納部1の深さは浅いため、操作性は向上している。

[0017] 1個のリングを複数収納部のストッパーとして共用出来るので構造を単純にすることが出来る。

[0018] コイン種類毎の使用頻度を考慮して収納枚数を決められるのでよりコンパクトなコインホルダーの設計が可能となる。

### 図面の簡単な説明

- [0019] [図1]既存コインホルダー例
- [図2]日本国コインレイアウト
- [図3]米国コインレイアウト
- [図4]500円玉除外レイアウト検討例

### 発明を実施するための形態

[0020] 本体構造はプラスチック射出成型で、上下プレートは薄板金属板金等で製作が可能である。

[0021] 表裏のコインレイアウトは2×2のような複数列ではなく1×4のように1列とすることも出来る。

### 実施例

[0022] 現時点の日本においては、1、5、10、50、100、500円玉の6種類のコインが対象となる。1、10、100円玉は使用頻度が高い一方、5、50、500円玉は使用頻

度が低い。

[0023] 500円玉はサイズが最大でコインホルダー全体のサイズを小さくする設計の障害となる。また使用頻度もさほど高くなく1, 2枚あった場合に単体でポケットに入れたとしても他の小さなコインより大きく動きにくくコイン同士が当たる音を発しにくいため、500円玉をコインホルダーの設計対象から除く。

[0024] 500円玉を除くと対象コインは5種類となり単純に並べると図1のレイアウトは図4のようになる。このように5種類のコイン収納部を単純に2+3で配置すると2×2の場合と比べて1種類が突出し収まりが悪いので図2のように片側の収納部を2×2の4箇所とし、表裏合計で8箇所とする。この8箇所の収納部に5種類のコインを収納する。

[0025] 8箇所の収納部はコインの種類毎の使用頻度を考慮して適切に割振る。1, 10, 100円玉は2箇所ずつ、5, 50円玉は1箇所ずつとする。収納部1箇所あたりの収納枚数は2~4枚が妥当と考えられる。これによりコインレイアウトは図2の通りとなる。

[0026] 上記例では500円玉を収納対象から除外しているが、500円玉単独の小型専用ホルダーをチェーンやひもでつないで使うことも考えられる。この方法ではコインホルダー本体を大きくせず500円玉も収納出来る。収納しきれなかったコイン用に別の小銭入れをつないでもよい。

### 産業上の利用可能性

[0027] 既存のコインホルダー同様に一般向けに販売出来る。ノベルティ等にも活用出来る。

[0028] コインホルダーはコンパクトになるほど利便性が高まるので、本願発明のコインホルダーは広く利用される可能性が高い。

### 符号の説明

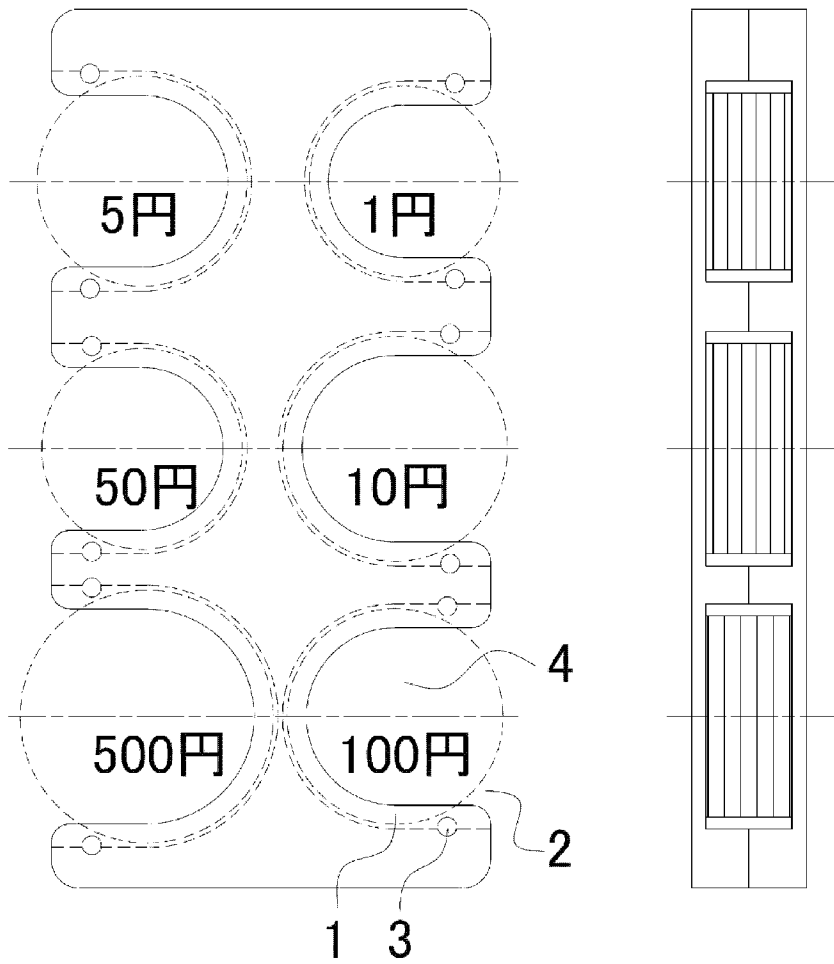
- [0029] 1 コイン収納部  
2 コイン出入口  
3 ストッパー  
4 操作用開口スペース

- 5 上下プレート
- 6 上下プレート固定穴
- 7 Oリング
- 8 仕切り板
- 9 コインホルダー本体

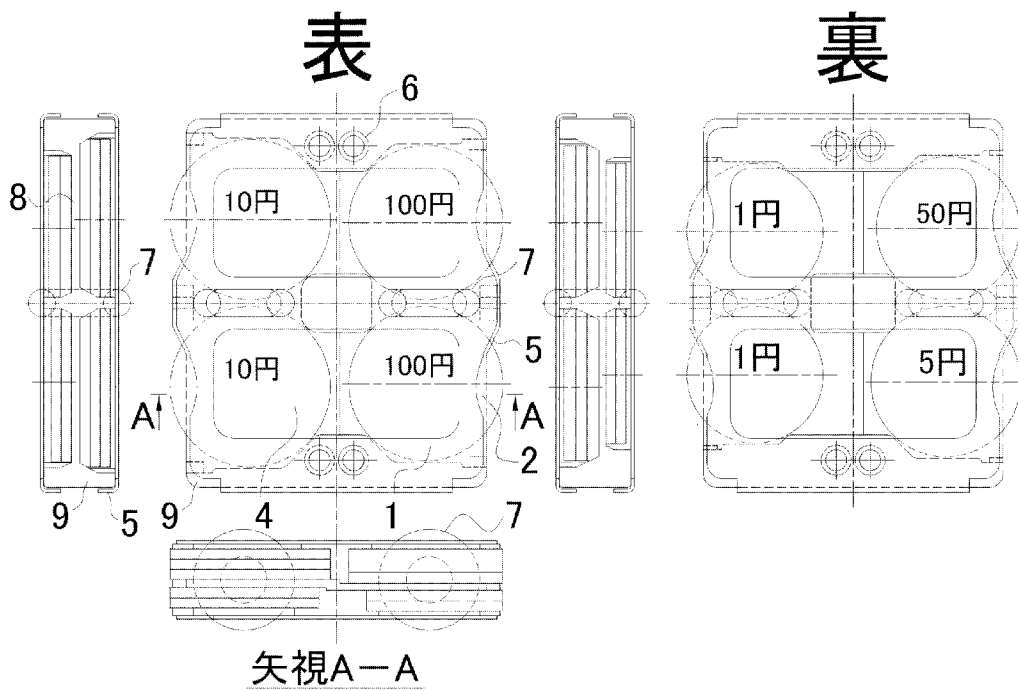
## 請求の範囲

- [請求項1] コインを種類別に収納し種類別に取出す携帯型コインホルダーにおいて、  
コインホルダー本体の表側及び裏側にそれぞれ前記コインを収納する収納部があり、  
前記コインホルダー本体の表側及び裏側にある収納部は前記コインホルダー本体の厚み方向にて略中間部分に配された仕切り板により仕切られていて、  
前記コインホルダー本体の表側及び裏側には前記収納部を形成するための上下プレートがあり、  
前記上下プレートを貫通して形成された操作用開口スペースがあり、  
収納部数の増加により収納部1カ所当たりの収納枚数を減らし、  
前記操作用開口スペースでコインを押し出す、  
ことを特徴とする携帯型コインホルダー。
- [請求項2] 前記収納部の少なくとも一方の側面には、リングが配設されていることを特徴とする請求項1に記載の携帯型コインホルダー。

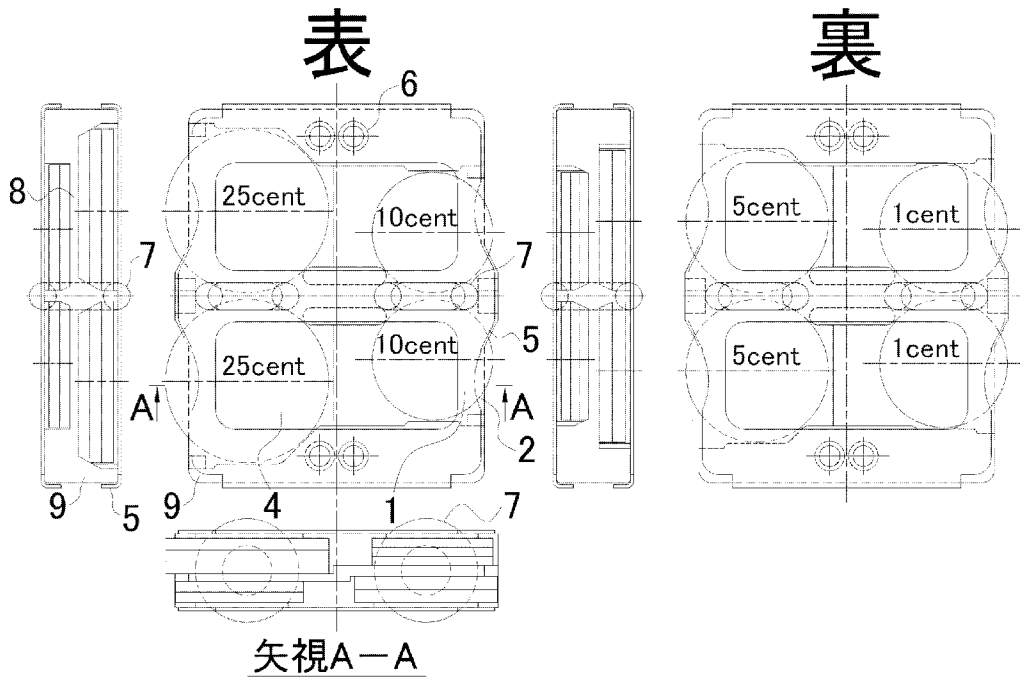
[図1]



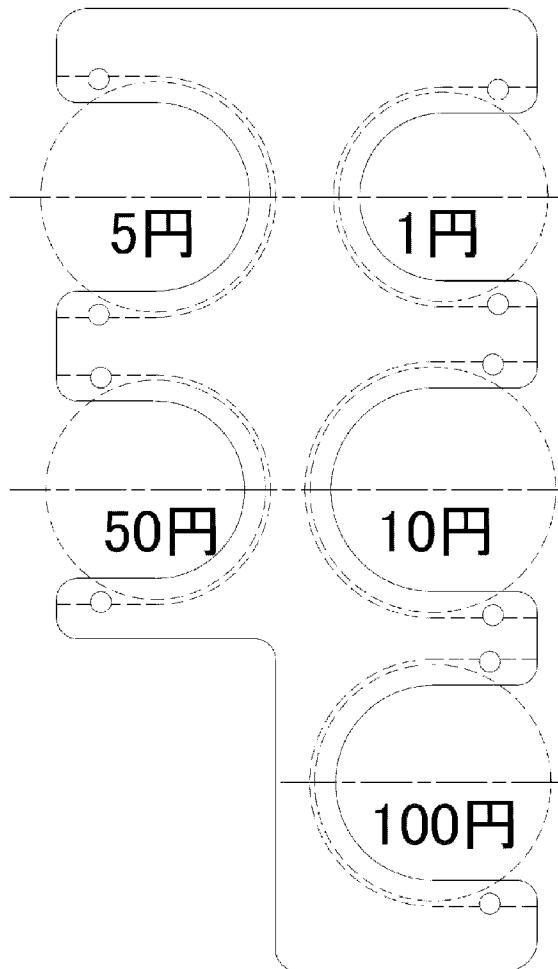
[図2]



[図3]



[図4]



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/030531

<b>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER</b>		
A45C 1/02(2006.01)i FI: A45C1/02 E; A45C1/02 D; A45C1/02 F		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
<b>B. FIELDS SEARCHED</b>		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) A45C1/02		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Published examined utility model applications of Japan 1922-1996 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
<b>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</b>		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 172953/1976 (Laid-open No. 90510/1978) (HARA, Matsuo) 25 July 1978 (1978-07-25), specification, p. 1, line 13 to p. 6, line 6, fig. 1-5	1
Y		2
X	JP 8-10021 A (AOKI, Kanji) 16 January 1996 (1996-01-16) paragraphs [0008]-[0024]	1
Y		2
Y	JP 47-12351 Y1 (TSUZUKI, Noriko) 08 May 1972 (1972-05-08) column 2, line 2 to column 4, line 1, fig. 1-7	2
A	JP 2004-321646 A (MATSUMOTO, Katsuaki) 18 November 2004 (2004-11-18) entire text, all drawings	1-2
A	DE 20209828 U1 (PAUL, Simon) 26 September 2002 (2002-09-26) entire text, all drawings	1-2
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input checked="" type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search <b>06 September 2023</b>		Date of mailing of the international search report <b>26 September 2023</b>
Name and mailing address of the ISA/JP <b>Japan Patent Office (ISA/JP) 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915 Japan</b>		Authorized officer  Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
**Information on patent family members**

International application No.

**PCT/JP2023/030531**

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP 53-90510 U1	25 July 1978	(Family: none)	
JP 8-10021 A	16 January 1996	(Family: none)	
JP 47-12351 Y1	08 May 1972	(Family: none)	
JP 2004-321646 A	18 November 2004	(Family: none)	
DE 20209828 U1	26 September 2002	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A45C 1/02(2006.01)i FI: A45C1/02 E; A45C1/02 D; A45C1/02 F		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A45C1/02 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2023年 日本国実用新案登録公報 1996-2023年 日本国登録実用新案公報 1994-2023年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	日本国実用新案登録出願51-172953号(日本国実用新案登録出願公開53-90510号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(原 松夫) 25.07.1978 (1978-07-25) 明細書第1ページ第13行-第6ページ第6行, 第1-5図	1
Y		2
X	JP 8-10021 A (青木 寛爾) 16.01.1996 (1996-01-16) 段落 [0008] - [0024]	1
Y		2
Y	JP 47-12351 Y1 (都築 典子) 08.05.1972 (1972-05-08) 第2欄第2行-第4欄第1行, 第1-7図	2
A	JP 2004-321646 A (松本 勝昭) 18.11.2004 (2004-11-18) 全文, 全図	1-2
A	DE 20209828 U1 (PAUL, SIMON) 26.09.2002 (2002-09-26) 全文, 全図	1-2
<input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 06.09.2023	国際調査報告の発送日 26.09.2023	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 新井 浩士 3K 4485 電話番号 03-3581-1101 内線 3332	

国際調査報告  
特許ファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2023/030531

引用文献	公表日	特許ファミリー文献	公表日
JP 53-90510 U1	25.07.1978	(ファミリーなし)	
JP 8-10021 A	16.01.1996	(ファミリーなし)	
JP 47-12351 Y1	08.05.1972	(ファミリーなし)	
JP 2004-321646 A	18.11.2004	(ファミリーなし)	
DE 20209828 U1	26.09.2002	(ファミリーなし)	